

計画10 災害に強い安全なまちづくり

< 5 年 後 の 目 標 >

- 1 特定緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震改修や不燃化の誘導を推進
- 2 災害危険性の高い木造住宅密集地域（4地区）等の改善
- 3 雨水貯留浸透施設の増設等による都市型水害対策の強化
- 4 区民の防災活動への支援による地域防災力の向上

3 か 年 の 取 組

1 特定緊急輸送道路沿道建築物等の耐震化・不燃化 建築物の耐震化

特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化に向けて働きかけを進めます。また、従来の戸建て住宅に加え、分譲マンションにも積極的に普及啓発を図っていきます。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
<特定緊急輸送道路沿道の耐震助成> 耐震診断 101棟 実施設計 60棟 耐震化済 62棟	耐震診断 98棟 実施設計 25棟 耐震化済 22棟	耐震診断 3棟 実施設計 5棟 耐震化 10棟	実施設計 15棟 耐震化 15棟	実施設計 15棟 耐震化 15棟	耐震診断 3棟 実施設計 35棟 耐震化済 40棟
<住宅・建築物への耐震助成> 耐震診断 977棟 実施設計 888棟 耐震改修 762棟	耐震診断 721棟 実施設計 659棟 耐震改修 533棟	耐震診断 72棟 実施設計 63棟 耐震改修 63棟	耐震診断 92棟 実施設計 83棟 耐震改修 83棟	耐震診断 92棟 実施設計 83棟 耐震改修 83棟	耐震診断 256棟 実施設計 229棟 耐震改修 229棟
<簡易耐震診断による啓発> 簡易診断 3,185棟	簡易診断 2,735棟	簡易診断 150棟	簡易診断 150棟	簡易診断 150棟	簡易診断 450棟
事業費(百万円)		1,027	1,832	1,831	4,690

事業実施課：都市整備部 建築課

都市計画道路事業にあわせた延焼遮断帯の形成

都市計画道路事業にあわせた沿道まちづくりにおいて、防火地域の都市計画決定を行うことで沿道建築物の不燃化を誘導し、延焼遮断帯の形成を図ります。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
延焼遮断帯の形成	まちづくり合意形成活動	防火地域の指定	防火地域の指定	防火地域の指定	延焼遮断帯の形成
事業費(百万円) ¹		0	0	0	0

1・・・事業費は「計画9」および「計画11」の沿道まちづくりの事業費に計上しています。

事業実施課：都市整備部 都市計画課、東部地域まちづくり課、西部地域まちづくり課、大江戸線延伸推進課

無電柱化の推進

歩道幅員2.5m以上の都市計画道路、生活幹線道路を整備する際には、あわせて電線共同溝を整備し、無電柱化を行います。また、歩道幅員2.5m未満の既存道路について、無電柱化の実施に向けた調査を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
電線共同溝整備 延長:3,853m	電線共同溝整備 延長:2,741m				電線共同溝整備 延長:1,112m
補助132号線 期		設計	関係機関調整 整備	関係機関調整 整備 事業完了	
補助232号線 -1期		整備	関係機関調整	整備 事業完了	
主要区道32号線		関係機関調整	設計	整備	
主要区道56号線		整備	整備	整備	
主要区道67号線		整備	整備	関係機関調整 整備	
区画街路1号線			関係機関調整 設計	整備	
主要区道6号線		調査	調査・ 関係機関調整	設計	
事業費(百万円) ¹		5	31	8	44

1・・・主要区道6号線(豊中通り)以外の事業費は各路線の整備事業費に計上しています。

事業実施課：土木部 計画課、特定道路課

2 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

密集住宅市街地整備促進事業の推進

既に事業着手している江古田北部地区、北町地区、貫井・富士見台地区の道路・公園等の基盤整備と用地取得を進めます。また、新たな地区を選定するための調査・検討を行います。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
既存地区事業の推進					
<江古田北部地区>					
道路整備 20工区	15工区	1工区	2工区	2工区	5工区
公園整備 9か所	9か所				
用地買収(道路)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
<北町地区>					
道路整備 11工区	10工区		1工区		1工区
公園整備 5か所	4か所	(既設公園拡張1か所)	1か所 (既設公園拡張1か所)		1か所 (既設公園拡張2か所)
用地買収(道路・公園)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
<貫井・富士見台地区>					
駅周辺まちづくり計画策定		駅周辺まちづくり 計画策定			駅周辺まちづくり計画策定
新規路線合意形成活動			新規路線合意 形成活動	新規路線合意 形成活動	新規路線合意形成活動
用地買収(道路・公園)	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収	用地買収
新規地区の検討					
密集事業新規 地区調査・検討				密集事業新規地区 調査・検討	密集事業新規地区調 査・検討
事業費(百万円)		1,617	1,032	452	3,101

事業実施課：都市整備部 東部地域まちづくり課

小規模住宅密集エリア等の対策

建築総合情報システム¹を活用し、小規模住宅が密集しているエリア等での民間建築物の状況に応じた対策を検討します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
小規模エリア 検討モデル実施		小規模エリア 手法等検討	小規模エリア 手法等検討	小規模エリア 検討モデル実施	小規模エリア 検討モデル実施
事業費(百万円)		0	0	***	***

1・・・P.52「計画10 関連する事業 2 建築総合情報システムの構築」参照。

事業実施課：都市整備部 東部地域まちづくり課、建築課

3 雨水貯留浸透施設の増設等水害対策の強化

浸水被害が想定される河川沿いなどの地区で都市型水害対策計画を策定し、雨水貯留浸透施設を増設します。

水位観測カメラを増設します。

土のうステーションを増設します。

河川水位情報の発信手段(防災気象情報ホームページ、ねりま情報メール等)を充実します。

新築・増築時の届け出の際に、地下室・半地下室の浸水対策を促進する制度を構築します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
雨水貯留浸透施設 24地区設置	22地区設置	都市型水害対策計画策定 設計	工事(1地区)	工事(1地区)	2地区設置
水位観測カメラ 14台設置	11台設置	1台設置	1台設置	1台設置	3台設置
土のうステーション 8か所設置	6か所設置	2か所設置	設置箇所検討	設置箇所検討	2か所設置
水位情報発信充実 ホームページ、メールシステムの改修、配信開始		ホームページ、メールシステムの改修、配信開始			ホームページ、メールシステムの改修、配信開始
地下室・半地下室の浸水対策制度 制度の構築、運用		制度の検討、構築	制度の運用	制度の運用	制度の運用
事業費(百万円)		11	137	137	285

事業実施課：土木部 計画課、道路公園課
危機管理室 防災課
都市整備部 建築審査課

4 区民による防災活動の推進

災害時情報伝達手段等の充実

- 1) 防災行政無線（無線放送塔および戸別受信機）のデジタル化を行います。
- 2) 災害時における現場と本部間の音声・映像通信システムを確立します。
- 3) 区内約70か所に設置されている民間所有の地震センサーの震度情報を収集し、地域の状況に応じた災害対応に活用します。また、区民が区内各所の震度を把握できるよう情報を公開します。
- 4) 災害時に臨時放送局を開設してラジオで情報提供できるよう、機材を備えます。

備蓄物資の充実および倉庫整備

- 1) 区の備蓄物資の必要量である116,200人分を平成28年度までに確保します。
- 2) 新たに備蓄倉庫の整備を行います。

区民防災組織等の取組支援

区民防災組織等が行う防災訓練などの自主的な防災への取組を支援します。

ねりま防災カレッジ事業の充実

地震防災をはじめとする区民の防災に対する意識の向上を図り、地域の防災リーダーとなる人材を育成します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
災害時情報伝達手段等の充実					
1) 防災行政無線のデジタル化	防災行政無線のデジタル化(一部)	防災行政無線のデジタル化(一部)	防災行政無線のデジタル化(完了)		防災行政無線のデジタル化
2) 災害映像通信システムの導入		災害時映像通信システムの導入			災害映像通信システムの導入
3) 地震情報配信システムの導入		地震情報配信システムの導入			地震情報配信システムの導入
4) 災害時臨時放送局開設用機材の設置		災害時臨時放送局開設用機材の設置			災害時臨時放送局開設用機材の設置
備蓄物資の充実および倉庫整備					
1) 備蓄物資 116,200人分	備蓄物資 90,440人分	備蓄物資 12,880人分拡充 (103,320人分)	備蓄物資 12,880人分拡充 (116,200人分)		備蓄物資 25,760人分拡充 (116,200人分)
2) 備蓄倉庫整備 4か所		備蓄倉庫整備 2か所	備蓄倉庫整備 2か所		備蓄倉庫整備 4か所
区民防災組織等の取組支援					
防災訓練参加者数 53,000人 (3,000人増)	防災訓練参加者数 50,000人	防災訓練参加者数 51,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 52,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 53,000人 (1,000人増)	防災訓練参加者数 53,000人 (3,000人増)
ねりま防災カレッジ事業の充実					
年間受講者数 520名 (3か年延べ 1,440人)	年間受講者数 400名	年間受講者数 440名	年間受講者数 480名	年間受講者数 520名	年間受講者数 520名 (3か年延べ1,440人)
事業費(百万円)		617	634	20	1,271

事業実施課：危機管理室 防災課
区長室 広聴広報課

関連する事業

1 都市インフラの計画的更新

区が管理する全ての橋梁について、練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全型管理を導入し、計画的な修繕を行います。

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具の予防保全型管理を導入し、安全性の確保と維持管理費の抑制を図りながら更新を行います。

水銀灯ランプを使用した公園灯・街路灯を計画的に改修し、平成32（2020）年からの水俣条約による規制への対応と、省エネルギー化を図ります。

道路陥没の主な原因である樹（汚水・雨水）の取付管について、道路工事にあわせて陶製管から塩化ビニル管へ取り替えることで、道路陥没を抑制します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
橋梁 調査 12橋 設計 9橋 工事 8橋	調査 4橋 設計 3橋 工事 1橋	調査 3橋 設計 3橋 工事 3橋	調査 2橋 設計 1橋 工事 3橋	調査 3橋 設計 2橋 工事 1橋	調査 8橋 設計 6橋 工事 7橋
公園遊具 更新 118基	更新 10基	更新 35基	更新 57基	更新 16基	更新 108基
公園灯・街路灯 公園灯 省エネ化 792基 街路灯 省エネ化 6,130基	省エネ化 72基 省エネ化 2,900基	省エネ化 240基 省エネ化 910基	省エネ化 240基 省エネ化 910基	省エネ化 240基 省エネ化 1,410基	省エネ化 720基 省エネ化 3,230基
道路陥没対策 樹取付管取替 4,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 1,000箇所	樹取付管取替 3,000箇所
事業費(百万円)		1,186	991	1,044	3,221

事業実施課：土木部 道路公園課、計画課

2 建築総合情報システムの構築

民間建築物への耐震化助成や密集住宅市街地整備等、まちづくり事業を効果的、効率的に進めるため、建築物関係の情報を一元管理するシステムを構築します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
運用開始		システム開発	システム開発	運用開始	システム開発 運用開始
事業費(百万円)		101	85	7	193

事業実施課：都市整備部 建築課

3 空き家等対策の推進

区内の空き家の状況や、活用につなげるための情報を把握するため、実態調査を行います。

空き家等の活用希望者と、活用可能物件をマッチングする仕組みを構築します。仕組みづくりにあたっては、計画13「地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり」の空き店舗入居促進事業との連携を図ります。

空き家、ごみ屋敷等の対策に関する事項や、適正管理を促す措置等について定める「空き家等対策計画」を策定するとともに、法的な位置づけを明確にするために条例を制定します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
実態調査 調査 結果分析		全戸調査(外観調査)、空き家等所有者への意向調査	調査結果の分析		調査 結果分析
マッチングの仕組み 活用実現		仕組みの検討	仕組み運用開始 具体的活用のモデル事業実現	活用実現	仕組み運用開始 活用実現
計画、条例 計画策定 条例制定		計画、条例の内容 検討	計画策定 条例制定	制度運用	計画策定 条例制定
事業費(百万円)		33	7	7	47

事業実施課：環境部 環境課
都市整備部 建築課、住宅課

4 地域の安全対策の推進

地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会やPTAなどの地域の各団体が、防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援します。

防犯カメラの設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う地域の団体に対し、防犯カメラの設置費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図ります。

学校安全対策の拡充 【再掲】 1

学校防犯指導員を増員し、スクールガード養成講習会等の充実により、地域との連携を強化します。また、登下校時における児童の安全を確保するため、地域と協力しながら全小学校（65校）の通学路に防犯カメラを5台ずつ設置します。

29年度目標	26年度末見込	3か年計画			合計
		27年度	28年度	29年度	
地域防犯防火連携組織 27組織設立(累計)	16組織設立 (累計)	新規5組織設立	新規3組織設立	新規3組織設立	新規11組織設立
防犯カメラ 設置台数 累計536台	設置台数 累計476台	新規20台 更新20台	新規20台 更新20台	新規20台 更新20台	新規60台 更新60台
学校安全対策の拡充 【再掲】 2					
防犯指導員 3名	1名	2名増員			2名増員 (計3名)
通学路への防犯カ メラ設置台数 325台(65校×5台)	65台 (65校×1台)	130台増設 (65校×2台)	130台増設 (65校×2台)		260台増設 (65校×4台)
事業費(百万円)		20	20	21	61

1、2 ……「計画4 4 学校安全対策の拡充」の再掲。事業費は計画4で計上。

事業実施課：危機管理室 安全・安心担当課
教育振興部 教育総務課